

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成28年8月
商工労働部 商工政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	9
	(2) 繰越明許費調べ.....	9
	(3) 事故繰越調べ.....	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	9
	(7) 現金の取扱状況.....	9
13	収入未済額調べ	9
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10
15	税外収入不納欠損額調べ	10
16	債務負担行為の状況調べ	11
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	12
	(2) 補助金	12
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
	(3) 交付金	13
	(4) 委託料	14
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
18	工事請負費調べ	14
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	14
19	財産に関する調べ	15
	(1) 公有財産	15
	(2) 金券類の受払状況	15
	(3) 基金	15
	(4) 債権	15
20	財産の貸付及び使用許可調べ	16
	(1) 土地及び建物.....	16
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	16
21	借受不動産明細調べ	16
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	16
	(1) 職員住宅	16
	(2) 職員駐車場	16
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	16
24	寄附物件の受納状況調べ	16
25	備品の処分状況調べ.....	16
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16
	(2) 物品の照合	16
27	貸付金等状況調べ	16
	(1) 総括表	16
	(2) 償還状況	16
○	意見、要望等.....	16

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措置状況等
雑入(委託料の返納金)について、多額の未収金があり、収納の努力が不十分であった。	当該債権については、同じ部内の立地戦略課が同一債務者に対して未収債権を有していることから、立地戦略課と連携しながら継続的に回収交渉を行っている。現時点では回収に至っていないが、債務者の資力が乏しいため、交渉は慎重に進める必要がある。今後も引き続き立地戦略課と連携して回収交渉に取り組む。

(2) 監査意見 …該当なし

(3) 決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
商工政策課	総務担当 成長戦略担当 調査企画・特区担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の施策に係る総合企画及び総合調整に関すること ・商工労働施策の企画及び調整に関すること ・鳥取県経済再生成長戦略に関すること ・鳥取県地域活性化総合特区の推進に関すること ・とっとりプレミアム商品券に関すること ・中小企業BCP策定支援事業に関すること ・部の連絡調整に関すること ・部の予算経理及び庶務に関すること ・その他部内他課の所掌に属しないこと

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	
定 員	11	13					11	13	商工労働部長含む
現 員	() 12	() 13	() 0	() 1	() 0	() 0	() 12	() 14	定数外1 山陰合同銀行からの派遣1名を含む
過不足(△)	1	0	0	1	0	0	1	1	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	1					2	1	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
商工労働部長	岡村 整諮	4	4	
課長	島田 義徳	0	4	
課長補佐	佐々木 徹	2	4	
課長補佐	小川 博考	0	4	
課長補佐	衣川 貴志	2	12	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																		
地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業 決算額 470,251千円 (財源内訳) 国庫支出金 470,251千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>消費拡大に加えて、県産品の購入促進と観光客誘致を目的として、県民や観光客が県内全域の登録店舗で利用できるプレミアム付き商品券「プレミアム商品券 より鳥(どり)み取(どり)！とっとり券」を発行する。</p> <p>本事業は平成26年度の国の経済対策補正予算において計上された「地方住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)」を財源とし、平成26年度現年予算及び平成27年度繰越明許費で執行したものである。(決算額は平成27年度繰越明許費での執行額である。)</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行運営業務委託 (受託者)株式会社日本旅行Tis鳥取支店 (受託額)466,505,717円</p> <table border="1"> <tr> <td>商品券名称</td> <td colspan="3">プレミアム商品券 より^{どり}鳥^{どり}み取！とっとり券</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>24億円</td> <td>発行総数</td> <td>20万冊</td> </tr> <tr> <td>プレミアム率</td> <td colspan="3">20%(県負担)</td> </tr> <tr> <td>販売価格</td> <td colspan="3">1冊12,000円を10,000円で販売(1,000円券×10枚、500円券×4枚の合計14枚)</td> </tr> <tr> <td>購入限度</td> <td colspan="3">1人5冊まで(一世帯同一住所3人まで申込可)</td> </tr> <tr> <td>利用期間</td> <td colspan="3">平成27年4月29日(水)～9月30日(水) (約5カ月間)</td> </tr> <tr> <td>販売方法</td> <td colspan="3">インターネット及び専用ハガキによる予約販売 予約者は引換販売店舗で代金と引換に商品券を受取 [当初販売枠] ①先行予約(インターネット) 10万冊(募集期間4/1～4/15) ②通常予約(専用ハガキ及びインターネット) 8万冊(募集期間4/15～5/11) ③県外枠(インターネット及びハガキ) 2万冊(募集方法は①②と同じ)</td> </tr> <tr> <td>引換販売場所</td> <td colspan="3">120箇所(県内115箇所、県外5箇所)</td> </tr> <tr> <td>利用可能店舗</td> <td colspan="3">県内の小売店、飲食店、旅館ホテル、観光施設等で登録された2,218店舗</td> </tr> </table> <p>商品券は、発行総数20万冊(24億円分)に対し、199,580冊(23.95億円分)を販売(販売率99.8%、未引換420冊)し、利用実績は23.9億円(利用率99.8%)であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>冊数</th> <th>金額(額面)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総数(A)</td> <td>—</td> <td>200,000冊</td> <td>24億円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>予約申込実績</td> <td>62,690人</td> <td>277,676冊</td> <td>33億3,211万円</td> <td>県内 266,464冊 県外 11,212冊</td> </tr> <tr> <td>抽選結果</td> <td>46,308人</td> <td>200,000冊</td> <td>24億円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>販売実績(B)</td> <td>—</td> <td>199,580冊</td> <td>23億9,496万円</td> <td>販売率 99.8%(B/A) 未販売残 420冊</td> </tr> <tr> <td>利用実績(C)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>23億9,046万5千5百円</td> <td>利用率 99.8%(C/B)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 当選者に194,159冊を引換販売し、未引換商品券は追加の繰上当選者に5,267冊を販売、さらに引換えがされなかったものは、県外の日本旅行窓口で鳥取県への旅行者向けに154冊斡旋販売している。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>速やかに発行できるよう事務手続を進めたほか、店舗説明会で換金にかかる期間が長く、資金繰りに影響が出かねないとの意見があった際には、急遽事業者と計画変更の協議を行って換金期間を短縮するなどして円滑に事業執行が行われるよう取り組んだ。(当初月1回の換金で計画したが、月2回の換金に見直すことで、参加店舗の資金繰りへの影響を軽減した。)</p>	商品券名称	プレミアム商品券 より ^{どり} 鳥 ^{どり} み取！とっとり券			発行総額	24億円	発行総数	20万冊	プレミアム率	20%(県負担)			販売価格	1冊12,000円を10,000円で販売(1,000円券×10枚、500円券×4枚の合計14枚)			購入限度	1人5冊まで(一世帯同一住所3人まで申込可)			利用期間	平成27年4月29日(水)～9月30日(水) (約5カ月間)			販売方法	インターネット及び専用ハガキによる予約販売 予約者は引換販売店舗で代金と引換に商品券を受取 [当初販売枠] ①先行予約(インターネット) 10万冊(募集期間4/1～4/15) ②通常予約(専用ハガキ及びインターネット) 8万冊(募集期間4/15～5/11) ③県外枠(インターネット及びハガキ) 2万冊(募集方法は①②と同じ)			引換販売場所	120箇所(県内115箇所、県外5箇所)			利用可能店舗	県内の小売店、飲食店、旅館ホテル、観光施設等で登録された2,218店舗			区分	人数	冊数	金額(額面)	備考	発行総数(A)	—	200,000冊	24億円	—	予約申込実績	62,690人	277,676冊	33億3,211万円	県内 266,464冊 県外 11,212冊	抽選結果	46,308人	200,000冊	24億円	—	販売実績(B)	—	199,580冊	23億9,496万円	販売率 99.8%(B/A) 未販売残 420冊	利用実績(C)	—	—	23億9,046万5千5百円	利用率 99.8%(C/B)	
商品券名称	プレミアム商品券 より ^{どり} 鳥 ^{どり} み取！とっとり券																																																																			
発行総額	24億円	発行総数	20万冊																																																																	
プレミアム率	20%(県負担)																																																																			
販売価格	1冊12,000円を10,000円で販売(1,000円券×10枚、500円券×4枚の合計14枚)																																																																			
購入限度	1人5冊まで(一世帯同一住所3人まで申込可)																																																																			
利用期間	平成27年4月29日(水)～9月30日(水) (約5カ月間)																																																																			
販売方法	インターネット及び専用ハガキによる予約販売 予約者は引換販売店舗で代金と引換に商品券を受取 [当初販売枠] ①先行予約(インターネット) 10万冊(募集期間4/1～4/15) ②通常予約(専用ハガキ及びインターネット) 8万冊(募集期間4/15～5/11) ③県外枠(インターネット及びハガキ) 2万冊(募集方法は①②と同じ)																																																																			
引換販売場所	120箇所(県内115箇所、県外5箇所)																																																																			
利用可能店舗	県内の小売店、飲食店、旅館ホテル、観光施設等で登録された2,218店舗																																																																			
区分	人数	冊数	金額(額面)	備考																																																																
発行総数(A)	—	200,000冊	24億円	—																																																																
予約申込実績	62,690人	277,676冊	33億3,211万円	県内 266,464冊 県外 11,212冊																																																																
抽選結果	46,308人	200,000冊	24億円	—																																																																
販売実績(B)	—	199,580冊	23億9,496万円	販売率 99.8%(B/A) 未販売残 420冊																																																																
利用実績(C)	—	—	23億9,046万5千5百円	利用率 99.8%(C/B)																																																																

事業名	概 要																
	<p>ウ 成 果</p> <p>消費者アンケートの結果を基に、県内在住者の消費喚起額及び県外在住者の消費流入額による消費喚起額の試算を行った結果、15.1億円(プレミアム相当額(4億円)の3.8倍)となった。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="435 315 754 353">項 目</th> <th data-bbox="754 315 1042 353">経 済 効 果</th> <th data-bbox="1042 315 1453 353">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="435 353 754 443">①直接消費額</td> <td data-bbox="754 353 1042 443">23億9,046万円5,500円</td> <td data-bbox="1042 353 1453 443">商品券利用実績額 (うちプレミアム相当額 3億9,841万円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 443 754 533">②新規の消費誘発効果 (県内在住者の消費喚起額)</td> <td data-bbox="754 443 1042 533">13億5,051万円</td> <td data-bbox="1042 443 1453 533">アンケート結果をもとに県内在住者の消費喚起額を推計した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 533 754 611">③消費流入額 (県外在住者の消費流入額)</td> <td data-bbox="754 533 1042 611">1億5,902万円</td> <td data-bbox="1042 533 1453 611">アンケート結果をもとに県外在住者の消費喚起額を推計した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 611 754 701">④消費喚起額合計(②+③)</td> <td data-bbox="754 611 1042 701">15億 953万円 (プレミアム相当の3.8倍)</td> <td data-bbox="1042 611 1453 701"></td> </tr> </tbody> </table>	項 目	経 済 効 果	内 容	①直接消費額	23億9,046万円5,500円	商品券利用実績額 (うちプレミアム相当額 3億9,841万円)	②新規の消費誘発効果 (県内在住者の消費喚起額)	13億5,051万円	アンケート結果をもとに県内在住者の消費喚起額を推計した。	③消費流入額 (県外在住者の消費流入額)	1億5,902万円	アンケート結果をもとに県外在住者の消費喚起額を推計した。	④消費喚起額合計(②+③)	15億 953万円 (プレミアム相当の3.8倍)		
	項 目	経 済 効 果	内 容														
	①直接消費額	23億9,046万円5,500円	商品券利用実績額 (うちプレミアム相当額 3億9,841万円)														
	②新規の消費誘発効果 (県内在住者の消費喚起額)	13億5,051万円	アンケート結果をもとに県内在住者の消費喚起額を推計した。														
	③消費流入額 (県外在住者の消費流入額)	1億5,902万円	アンケート結果をもとに県外在住者の消費喚起額を推計した。														
④消費喚起額合計(②+③)	15億 953万円 (プレミアム相当の3.8倍)																
①直接消費額	23億9,046万円5,500円	商品券利用実績額 (うちプレミアム相当額 3億9,841万円)															
②新規の消費誘発効果 (県内在住者の消費喚起額)	13億5,051万円	アンケート結果をもとに県内在住者の消費喚起額を推計した。															
③消費流入額 (県外在住者の消費流入額)	1億5,902万円	アンケート結果をもとに県外在住者の消費喚起額を推計した。															
④消費喚起額合計(②+③)	15億 953万円 (プレミアム相当の3.8倍)																
<p>エ 課 題</p> <p>県全域でのプレミアム商品券発行事業は、消費税率引き上げ後の景気対策として全額国の交付金により実施され、一定の消費誘発効果が見られたところであるが、結果的に各市町村においても同様にプレミアム商品券を発行しており、今後県として消費喚起対策を実施する際は、市町村との連携や県産品の購入促進や観光誘致に特化するなど、実施のあり方に工夫の余地がある。</p>																	

事業名	概要																																							
鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業 決算額 7,775千円 (財源内訳) 一般財源 7,775千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 東日本大震災以降、BCP(事業継続計画)への注目が高まり、また取引先等による策定要請の動きなど、災害時の業務継続のみならず、平常時の社会的信用力の強化や取引の確保・経営基盤の維持に対するニーズが高まっていることから、県内中小企業のBCP策定を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)普及啓発の推進 商工団体等が主催するBCP普及啓発セミナーに講師を派遣し、BCPの概要や必要性、各種策定支援策の説明を行った。 ・実施回数・・・8回、参加者数・・・延べ98人</p> <p>(2)BCP策定・改善の支援 ○BCP策定・ブラッシュアップ(改善)支援補助金による個別策定・改善支援 〔策定支援〕 〔改善支援〕 補助率：10/10 補助率：10/10 補助上限額：300千円 補助上限額：120千円 ・補助金交付状況 (単位:件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="513 797 975 983"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>交付決定 (額の確定額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規策定</td> <td>10</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>改善</td> <td>5</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>3,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ワークショップによるBCP策定支援 BCP策定ワークショップを東部・西部で計4回実施し、企業のBCP策定を支援した。 ・参加企業・・・9社 (うち、BCP策定に至った企業・・・3社)</p> <p>○企業担当者へのBCP継続改善スキル研修 自社BCPの継続的な改善を行うための能力を習得するため、企業のBCP担当者を対象に演習・訓練実施方法等の研修を実施した。(東部、中部、西部で実施) ・参加企業・・・合計16社(東部:5社、中部:2社、西部:9社)</p> <p>(3)BCP運用・活用セミナーの実施 県内企業のBCP策定の取組を推進するため、先進的な企業の取組や最新のBCPの動向、さらにBCPに取り組んでいる県内企業の事例等を紹介するセミナーを行った。 ・参加企業・・・25社</p> <p>※当該事業の支援を受けたBCP策定企業実績(補助金を活用していない企業も含む)</p> <table border="1" data-bbox="469 1518 1315 1644"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定企業数</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>50</td> <td>77</td> <td>101</td> <td>121</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・企業のBCP担当者の育成のため、企業担当者へのBCP継続改善スキル研修を新たに実施した。 ・BCP専門家や策定企業のBCP担当者で組織する「BCP戦略策定評価委員会」を開催し、課題や方向性などの現状分析や、更なる策定企業数の増加に必要な取組等について意見をいただきながら、BCP支援施策を推進した。</p>	区分	件数	交付決定 (額の確定額)	新規策定	10	3,000	改善	5	600	合計	15	3,600		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	策定企業数	13	0	12	25	27	24	20	121	累計	13	13	25	50	77	101	121	121
区分	件数	交付決定 (額の確定額)																																						
新規策定	10	3,000																																						
改善	5	600																																						
合計	15	3,600																																						
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計																																
策定企業数	13	0	12	25	27	24	20	121																																
累計	13	13	25	50	77	101	121	121																																

事業名	概要
	<p>ウ 成果 ワークショップ等の普及啓発や個別策定支援の取組みにより、20社(うち補助金活用は10件)がBCPの策定を行い、5社がBCPの改善(ブラッシュアップ)を行った。</p> <p>エ 課題 ・平成28年4月に発生した熊本地震を契機に、県内企業のBCPへの関心や県民生活の早期復旧に不可欠なインフラを支える企業のBCP策定ニーズがさらに高まった。県民生活の早期の復旧については、建設業以外にも運輸・物流業、卸・小売業など生活物資に係るインフラを支える業種も重要な役割を担うため、積極的な掘り起こしの必要がある。</p> <p>・平成24年度に策定したBCP策定戦略の目標(H29年度までに200件のBCP策定)の達成のため、各商工団体等が行う会合の場に職員等が出向き、BCP策定の必要性や策定支援施策について説明を行っていくとともに、個別企業訪問や各商工団体の広報誌を通じてのPRの実施、BCP策定ワークショップを複数回開催することなどで、BCP計画策定企業数の一層の増加を目指していく必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算額				算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び繰越額	継続費及び繰越額	流出	流出		計 A	本 庁			
歳	一般管理費	0	0	0	50,000	0	0	50,000	10,000	0	0	0	40,000	
歳	商業総務費	496,290,000	25,554,000	0	521,844,000	0	0	521,844,000	518,351,061	888,977	0	0	3,492,939	
歳	商業振興費	(0)	(0)	(479,746,900)	(0)	0	(479,746,900)	(470,251,134)	(470,251,134)	(0)	(0)	(0)	(9,495,766)	
歳	工業振興費	13,569,000	1,052,000	0	14,621,000	0	0	14,621,000	9,309,590	0	0	0	5,311,410	
歳	工業総務費	128,880,000	△ 7,869,000	0	121,011,000	0	0	121,011,000	118,658,960	0	0	0	2,352,040	
歳	中小企業振興費	125,526,000	△ 48,011,000	0	77,515,000	0	0	77,515,000	36,963,078	0	0	0	40,551,922	
歳	合計	764,265,000	(0)	(479,746,900)	(479,746,900)	0	50,000	(479,746,900)	(470,251,134)	(0)	(0)	(0)	(9,495,766)	
歳	商工費国库補助金	0	△ 29,274,000	0	△ 29,274,000	0	0	△ 29,274,000	683,292,689	888,977	0	0	51,748,311	
歳	雑入	10,000	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(470,251,134)				(9,495,766)	
歳	雑入	10,000	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(3,745,417)				(0)	
歳	雑入	10,000	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	9,663				(0)	
歳	合計	10,000	(0)	(479,746,900)	(479,746,900)	0	0	(479,746,900)	(473,996,551)	(0)	(0)	(0)	(5,750,349)	
歳	合計	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	9,663	9,663	0	0	337	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
交際費	50,000	10,000	0	40,000	商工労働部長等の交際費
目 計	50,000	10,000	0	40,000	
(商業総務費)					
商工労働部管理運営費	19,411,000	18,886,716	0	524,284	商工行政の企画及び商工団体等との連絡調整に係る経費
商工労働施策推進費	1,055,000	888,977	0	166,023	西部総合事務所における商工労働業務の推進に要する事務的経費
職員人件費(商業総務費)	501,378,000	498,575,368	0	2,802,632	商工労働部長、商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課、市場開拓局職員の人件費
目 計	521,844,000	518,351,061	0	3,492,939	
(商業振興費)					
鳥取県経済成長戦略推進事業	596,000	0	0	596,000	平成22年に策定した鳥取県経済再生成長戦略について、計画期間の半分が経過することから、見直しの必要な内容等について検討を行った結果、戦略の改訂を見送ることとなったため、経済成長戦略会議を開催しなかったもの。
産業政策形成事業	1,561,000	0	0	1,561,000	県内の経済産業が抱える問題・テーマについて、ワーキンググループを設け、企業経営者の方等と一緒に必要な施策や事業の進め方等について検討する会議の経費。案件が無かったため会議を開催しなかったもの。
サービス業生産性向上プロジェクト推進事業	2,018,000	1,534,230	0	483,770	サービス業(宿泊業、飲食業のほか、主に観光産業)の事業者を対象に、生産性向上のための考え方や手法を学ぶことを目的とするセミナーを実施した。(4回実施)
(主)鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	8,194,000	7,775,360	0	418,640	主な事業に関する調べ記載のとおり
体験型観光ビジネス創造事業	2,252,000	0	0	2,252,000	体験型観光の造成や観光ビジネスの創出に向け、商工団体等の関係機関や民間企業との意見交換を行った。基調講演や事業実施に係る委託料を予算措置していたが、関係機関等との協議の結果、主たる業務を観光団体において進めていくこととなったもの。
目 計	14,621,000	9,309,590	0	5,311,410	
(工鉱業総務費)					
職員人件費(工鉱業総務費)	121,011,000	118,658,960	0	2,352,040	立地戦略課職員、産業振興機構派遣職員、産業技術センター職員(共済費のみ)の人件費
目 計	121,011,000	118,658,960	0	2,352,040	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(中小企業振興費)					
素形材産業高度化総合支援事業	39,332,000	6,844,946	0	32,487,054	素形材企業が実施する新素材等の軽量化・耐久性・耐食性に資する技術開発事業等に対し補助金を交付した。(実績: 2社) また、素形材企業の技術力向上のための研修及び専門家派遣を実施した。 不用額については、新規交付見込先と年度末まで交渉を重ねたが、結果として申請を見送ったこと、また、過年度交付決定分の当該年度支払いについて、実績額が想定を下回ったことによるもの。
鳥取県地域活性化総合特区推進事業	1,129,000	280,799	0	848,201	総合特区制度により実施される事業の効果を測定するための意識調査を実施した。
とっとりEVカーシェア推進事業	20,000,000	17,366,000	0	2,634,000	EV・PHVによるカーシェアリングの取組を行う事業者に対して補助金を交付した。
超小型モビリティ導入実証事業	10,200,000	5,618,000	0	4,582,000	本県総合特区で目指す「e-モビリティ交通サービス」の実現に向けて、超小型モビリティの導入実証を行う事業者に対して補助金を交付した。 不用額については、補助事業者が年度末に予定していた広報等を縮小したことによるもの。
フードディフェンス強化支援事業	6,854,000	6,853,333	0	667	県内の食品製造業者等が行う意図的な異物混入等を防御するための安全管理体制の強化(フードディフェンス)に関する支援を実施した。
目 計	77,515,000	36,963,078	0	40,551,922	
(商業振興費・明許繰越)					
(主) 地方創生応援! とっとりプレミアム商品券発行事業	479,746,900	470,251,134	0	9,495,766	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	479,746,900	470,251,134	0	9,495,766	
合 計	735,041,000	683,292,689	0	51,748,311	

- 9 予備費の充用調べ …… 該当なし
- 10 繰越関係調べ …… 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ …… 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金 …… 該当なし
 - (2) 使用料 …… 該当なし
 - (3) 手数料 …… 該当なし
 - (4) 財産収入 …… 該当なし
 - (5) 寄付金 …… 該当なし
 - (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	目	細節							
雑入		非常勤職員雇用保険料	12	9,663	9,663	0	0		
		委託料戻入金	1	5,206,401	0	0	5,206,401		※就業支援課所管
		プレミアム商品券本人負担分	1	3,745,417	3,745,417	0	0		※明許
	本庁執行分計(目)		14	8,961,481	3,755,080	0	5,206,401		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			8,961,481	3,755,080	0	5,206,401		
	合計			8,961,481	3,755,080	0	5,206,401		

- (7) 現金の取扱状況 …… 該当なし

13 収入未済額調べ

収入科目 目 節	区分		過 年 度			現 年 度 分			収入未 済額計 (A+B)	未収理由		
	目 節	細 節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の 24年度 以前	25年度			26年度	調定額
雑入	雑入	委託料戻入金	5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	5,206,401	0	5,206,401	債務者の資力が乏しく回収に至っていないもの。 (※就業支援課所管の緊急雇用創出基金を財源としているため、就業支援課の監査調書に再掲)
		計(節)	5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	5,206,401	0	5,206,401	
		本庁執行分計(目)	5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	5,206,401	0	5,206,401	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目 計	5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	5,206,401	0	5,206,401	
		合 計	5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	5,206,401	0	5,206,401	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目 節		細 節(又は種別)		収入未済額(円)			
	目 節	目 節	目 節	目 節				
収入科目及び金額	雑入		雑入		5,206,401			
			委託料戻入金					
債権管理事務取扱要領の作成の有無								
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた写しを添付すること。)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 作成済み (H 年 月作成(改正)) ・ 未作成 (未作成の場合、その理由) ・ 実施済み (未実施の場合、その理由) 独自マニュアルは未策定であるが、鳥取県債権管理マニュアルに基づき処理を行うこととしている。								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施済み ・ 未実施 債権回収計画策定時に、その方向性を決定するために同主旨の分類を実施。								
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促発行	催告	臨戸訪問	分納人数	回収委託
過年度分	法人	事業は継続しているが収入が上がらず、かつ、債務者の資力もない状況である。	1法人		・ 文書 ・ 電話 1法人(3回)	1法人 (12回実施)	—	—
(上記以外の取組) (取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							26年度までの執行額	27年度執行額	28年度以降の執行予定額		
平成25年度とっとりE.V.カーシェア推進事業補助	補助金	平成25年3月(当初)	平成26年度から平成28年度まで	30,000,000	30,000,000	7,509,000	9,369,000	6,721,000	23,599,000	30,000,000	
平成26年度とっとりE.V.カーシェア推進事業補助	補助金	平成26年3月(当初)	平成27年度から平成29年度まで	補助金総額30,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額	28,326,000	0	7,997,000	13,490,000	21,487,000	28,326,000	
平成26年度超小型モビリティ導入実証事業補助	補助金	平成26年3月(当初)	平成27年度から平成29年度まで	補助金総額30,600千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額	30,600,000	0	5,618,000	19,763,000	25,381,000	30,600,000	
平成26年度 素形材産業高度化総合支援事業	補助金	平成26年3月(当初)	平成27年度から平成28年度まで	補助金総額100,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した金額から平成26年度に支出した補助金総額を差し引いた金額	19,775,000	0	6,844,946	12,089,466	18,934,412	19,775,000	
平成26年度フード・ライフウェンズ強化支援事業	補助金	平成26年2月 平成26年6月 (補正)	平成27年度	補助金総額51,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額	6,853,333	0	6,853,333	0	6,853,333	6,853,333	
平成27年度 素形材産業高度化総合支援事業	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成29年度まで	補助金総額80,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した金額から平成27年度に支出した補助金総額を差し引いた金額	80,000,000	0	0	80,000,000	80,000,000	80,000,000	
合 計					195,554,333	7,509,000	36,682,279	132,063,466	176,254,745	195,554,333	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(2)補助金

予算科目 (商業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
							交付申請 年月日	完了年月 日		検 査 年月日	概算 払 精 算 払 の 別
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日					
中小企業BCP策定・ ブラッシュアップ支援 事業補助金 (H25年度)	鳥取県鳥取市 上味野8-6 (有)東葉緑化 園 外14件 ID:15- 00102529		3,600,000	-	H27.5.21外	H27.10.26外	精算	H27.11.10	120,000	東葉緑化園	
			(補助率: 10/10)		H27.4.21外	H27.9.30外	-	精算	H27.12.22	300,000	桜宮コンテック
					H27.4.22外	H27.10.8外	H27.10.26外	精算	H28.4.15	300,000	タカミズ
								精算	H28.5.24	120,000	吾妻商事
								精算	H28.2.23	120,000	総合印刷出版
								精算	H28.5.24	300,000	鳥取中央有線放送
								精算	H28.5.30	300,000	保健企画
								精算	H28.5.25	300,000	鳥取県環境整備事業協同組合
								精算	H28.5.25	300,000	チュウブ
								精算	H28.5.26	120,000	みたこ土建
								精算	H28.5.25	300,000	山陰建設
								精算	H28.5.25	300,000	福井土建
								精算	H28.5.25	300,000	アサヒメッキ
								精算	H28.5.27	300,000	山口建設
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも								0			
本庁執行分計								3,600,000			
出納機関執行分計								0			
単 県 分 計								3,600,000			
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
フードディフェンス強化支援事業(平成26年度)	境港市大正町131千代むすび酒造株式会社 他2社		11,333,000	—	—	H27.7.22外	精算	H27.8.10	853,333	文書ID 15-00108397ほか2件 (千代むすび) (楽粹) (錦海化成)
								精算	H27.8.31	
食品製造工程における、意図的な異物混入に対する食品製造業者等の安全対策強化の取組を支援			(補助率:2/3) 上限300万	H27.3.14外	H27.6.30外	—	精算	H27.11.26	3,000,000	
			6,853,333	H27.3.23外	H27.7.16外	H27.7.21外				
素形材産業高度化総合支援事業費補助金 (H23年度)	鳥取県倉吉市駄経寺町390番地 株式会社明治製作所 外1社		10,267,420	H26.10.22 外	H26.11.1 外	H28.5.13 外	精算 精算	28.5.25 28.5.25	1,433,249 5,411,697	株明治製作所 株田中製作所
素形材産業における新素材等の軽量化・耐久性・耐食性に資する技術開発等を行う県内企業への助成。					(補助率:2/3) 6,844,946	H26.10.29 外	H28.4.4 外	H28.5.6 外		
とっとりEVカーシェア事業補助金 (H25年度)	八頭郡智頭町智頭640-1 智頭石油(株) 外2件		26,054,189			H28.5.12外	精算 精算	H28.5.24 H28.5.23	1,760,000 13,061,000	文書ID 16-00021912ほか6件 (智頭石油) (智頭石油) (岡田商店) (個人)
EV・PHVによるカーシェアリングの取組を行う事業者に対して補助					(補助率:2/3) 17,366,000	H25.4.10外 H25.4.19外			精算 精算	
鳥取県超小型モビリティ導入実証事業補助金 (H26年度)	八頭郡智頭町智頭640-1 智頭石油(株) 外1件		9,292,025			H28.5.12外	精算 精算	H28.5.23 H28.5.23	2,317,000 1,619,000	文書ID 16-00020778 ほか2件 (智頭石油) (智頭石油) (岡田商店)
超小型モビリティの導入実証を行う事業者に対して補助					(補助率:5/6,1/3) 5,618,000	H26.7.25 H26.7.28	H28.4.19外 H28.4.22外		精算	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									36,682,279	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									36,682,279	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 (契約保証金納 付等年月日)		完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日		支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
									契約年月日) 契約額				
商業振興費	国 補 単 県	地方創生応援!とっと りプレミアム商品券発 行運営業務	株式会社日 本旅行Tis鳥 取支店	479,740,000	(H27.3.9) 479,661,245	H27.3.9 ~ H28.1.29	H27.3.4 (H27.3.9)	H28.1.29	概算	H27.4.30	100,000,000	随意契約理由 公募型プロポーザル方式により 委託業者を決定した。	
					()		随	H28.2.19	精算	H28.3.18	505,717	文書ID:15-00158421 ※明許で支出	
商業振興費	単 県	鳥取県中小企業BCP 策定支援業務	セコム山陰 (株)	3,855,600	(H27.4.6) 3,855,600	H27.4.6 ~ H28.3.31	H27.4.2 (免除)	H28.3.17	概算	H27.8.5	963,000	セコム山陰(株)への委託理由: 専門資格保有者(BCAO事業継 続主任管理者)が在籍し、県内 に事務所を有し、県内企業に対 してBCPIに係るコンサルティング を年間通じて継続的に実施でき るのは、同社以外にないため。	
					()		随	H28.3.28	精算	H28.4.22	963,000 966,600		
予定価格が50万円 未満のもの											3,745,417		
本庁執行分計											474,106,734		
出納機関執行分計											0		
目計											474,106,734		
合計											474,106,734		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

18 工事請負費調べ ... 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

19 財産に関する調べ
 (1)公有財産 … 該当なし

(2)金券類の受払状況
 ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購 入 額 円	使 用 額 円		
郵便切手及び 郵便はがき	7,442	36,855	36,127	8,170	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペードカード	0	0	0	0	
合 計	7,442	36,855	36,127	8,170	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	県内
112	90	105,310円	115	
枚	枚	枚	枚	県外
97	200	325,860円	129	

(3)基金 … 該当なし
 (4)債権 … 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ ……該当なし
- 21 借受不動産明細調べ ……該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ ……該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ ……該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ ……該当なし
- 25 備品の処分状況調べ ……該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ ……該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成27年7月30日	・ 有		
	・ 無		

- 27 貸付金等状況調べ ……該当なし

○ 意見、要望等 ……該当なし